

第8期

運用報告書(全体版)

日本株式・Jリートバランスファンド

【2025年9月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、2025年9月8日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	不 動 産 投信指数 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	金 額 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 中 率					
	円	円	%	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
4期(2021年9月8日)	15,739	0	30.8		557.26	31.4	46.3	4.8	47.7	0.9	736
5期(2022年9月8日)	15,130	0	△ 3.9		539.00	△ 3.3	49.1	1.0	48.7	1.0	1,000
6期(2023年9月8日)	16,357	0	8.1		584.43	8.4	49.1	0.7	48.8	1.3	1,322
7期(2024年9月9日)	17,078	0	4.4		611.33	4.6	47.1	1.7	49.6	1.4	1,665
8期(2025年9月8日)	20,264	0	18.7		729.46	19.3	49.5	1.4	47.6	1.3	2,525

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 合成指数は、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50で合成したものです。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数(配当込み)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数(配当込み)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではありません。
J P Xは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
J P Xは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

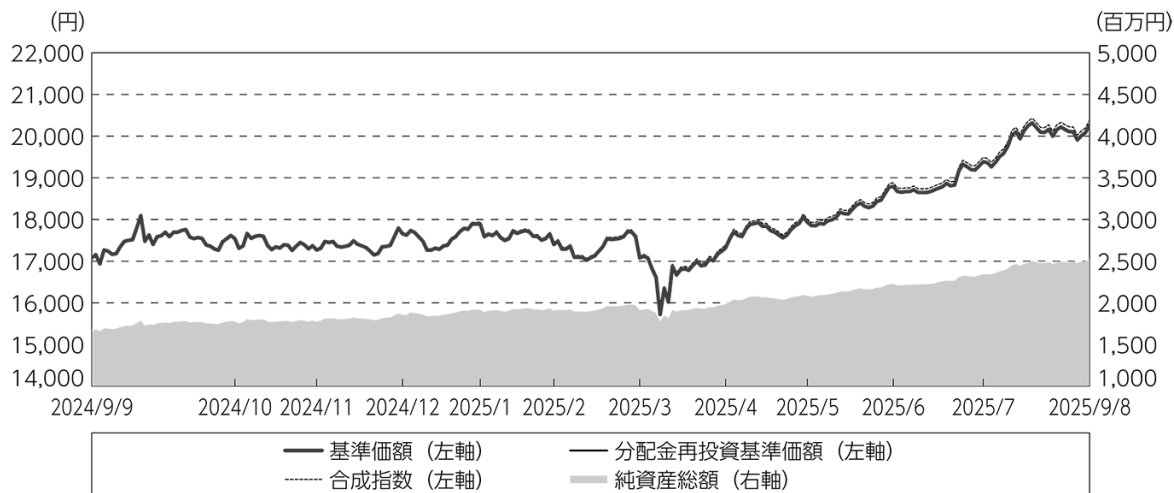
年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	不 動 産
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率	投 信 指 数 先 物 比 率
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2024年9月9日	17,078	—	611.33	—	47.1	1.7	49.6	1.4
9月末	17,477	2.3	626.04	2.4	48.5	2.1	47.9	1.3
10月末	17,542	2.7	628.67	2.8	49.0	1.6	48.1	1.1
11月末	17,269	1.1	619.07	1.3	48.3	1.7	48.7	1.1
12月末	17,657	3.4	633.18	3.6	48.9	1.3	48.6	1.1
2025年1月末	17,893	4.8	641.98	5.0	48.5	1.0	49.2	1.1
2月末	17,401	1.9	624.22	2.1	47.5	0.9	50.3	1.2
3月末	17,077	△ 0.0	612.85	0.2	47.4	1.4	49.9	1.1
4月末	17,320	1.4	622.44	1.8	48.2	2.5	48.1	1.1
5月末	17,932	5.0	644.52	5.4	49.2	1.4	48.2	1.1
6月末	18,794	10.0	675.75	10.5	50.5	0.6	47.6	1.0
7月末	19,386	13.5	697.59	14.1	47.4	2.4	48.6	1.3
8月末	20,158	18.0	725.71	18.7	48.0	2.0	48.6	1.3
(期 末)								
2025年9月8日	20,264	18.7	729.46	19.3	49.5	1.4	47.6	1.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月10日～2025年9月8日)



期 首：17,078円

期 末：20,264円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 18.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年9月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- ・ 当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年9月10日～2025年9月8日)

国内株式市場は上昇しました。2025年2月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでもみ合いました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税を受けて株価が一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると急速に持ち直す動きとなりました。5月以降は、相互関税の交渉進展や米国の利下げ期待に加え、国内企業の4-6月期決算で予想を上回る企業が優勢となったことが株価上昇要因となり、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)が史上最高値を更新する展開となりました。

Jリート市場は上昇しました。2025年1月にかけては、日銀の追加利上げへの警戒感から軟調な推移となりましたが、その後は徐々に底堅さを取り戻し、6月以降は大きく上昇しました。資産価値に対する割安感が強まっていたことや、堅調な不動産市況を背景にJリーートの分配金が増加したこと、さらに自己投資口の取得など還元強化策が支援材料となり、投資家の見直し買いが進みました。また、日銀が2025年1月に追加利上げを実施した後は、追加利上げに慎重な姿勢を示し、金利上昇への懸念が和らいだこともプラスとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月10日～2025年9月8日)

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

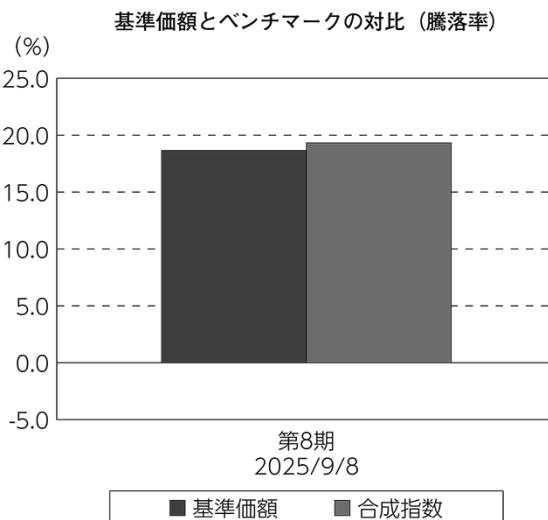
「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月10日～2025年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数の騰落率を0.67%下回り、トラッキングエラーは0.28%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

(2024年9月10日～2025年9月8日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2024年9月10日～ 2025年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,263

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指します。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50％程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指します。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月10日～2025年 9 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0. 093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 093)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0. 010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0. 006)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0. 011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0. 229	
期中の平均基準価額は、17,992円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

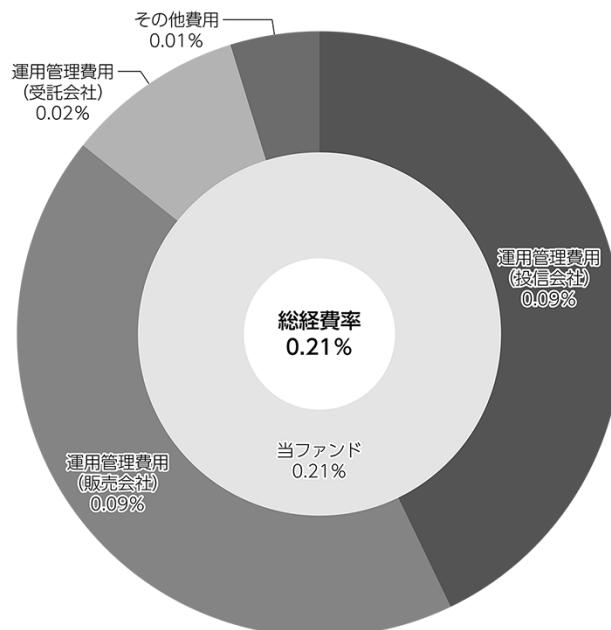
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月10日～2025年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	53,274	271,483	4,339	23,086
J-REITインデックス・マザーファンド	100,206	259,208	10,587	26,263

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月10日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,147,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,332,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

<日本株式・Jリートバランスファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

該当事項はございません。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	2,099	83	4.0	1,813	77	4.2

平均保有割合 14.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	8.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2025年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	168,183	217,119	1,289,449
J-REITインデックス・マザーファンド	334,251	423,869	1,235,197

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,289,449	50.9
J-REITインデックス・マザーファンド	1,235,197	48.7
コール・ローン等、その他	9,575	0.4
投資信託財産総額	2,534,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,534,221,692
コール・ローン等	9,556,392
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	1,289,449,264
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	1,235,197,734
未収入金	18,200
未収利息	102
(B) 負債	8,573,254
未払解約金	6,201,177
未払信託報酬	2,253,531
その他未払費用	118,546
(C) 純資産総額(A－B)	2,525,648,438
元本	1,246,388,992
次期繰越損益金	1,279,259,446
(D) 受益権総口数	1,246,388,992口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,264円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0264円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は975,017,618円、期中追加設定元本額は562,212,977円、期中一部解約元本額は290,841,603円です。

○損益の状況 (2024年9月10日～2025年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,071
受取利息	26,071
(B) 有価証券売買損益	356,757,129
売買益	380,822,875
売買損	△ 24,065,746
(C) 信託報酬等	△ 4,355,282
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	352,427,918
(E) 前期繰越損益金	146,723,678
(F) 追加信託差損益金	780,107,850
(配当等相当額)	(543,303,409)
(売買損益相当額)	(236,804,441)
(G) 計(D＋E＋F)	1,279,259,446
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,279,259,446
追加信託差損益金	780,107,850
(配当等相当額)	(545,305,866)
(売買損益相当額)	(234,801,984)
分配準備積立金	499,151,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	67,509,170円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	284,918,748円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	780,107,850円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	146,723,678円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,279,259,446円
分配対象収益(1万口当たり)	10,263円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第24期 運用状況のご報告
決算日：2025年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	49,444.77	30.6	89.5	10.3	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2	46,970.07	△ 5.0	97.8	2.1	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9	57,801.30	23.1	98.6	1.3	14,755
23期(2024年9月6日)	48,583	11.4	64,456.25	11.5	96.4	3.6	17,321
24期(2025年9月8日)	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8	18,654

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月 6 日	円 48,583	% —	ポイント 64,456.25	% —	% 96.4	% 3.6
9 月 末	50,953	4.9	67,604.81	4.9	95.7	4.2
10 月 末	52,512	8.1	69,678.38	8.1	96.7	3.2
11 月 末	51,349	5.7	68,134.11	5.7	96.5	3.4
12 月 末	53,677	10.5	71,223.93	10.5	97.4	2.6
2025年 1 月 末	53,250	9.6	70,652.77	9.6	98.0	1.9
2 月 末	50,031	3.0	66,381.33	3.0	98.0	1.9
3 月 末	48,357	△ 0.5	64,164.99	△ 0.5	97.0	2.8
4 月 末	48,938	0.7	64,938.64	0.7	95.1	4.8
5 月 末	51,558	6.1	68,397.62	6.1	97.1	2.8
6 月 末	55,065	13.3	73,063.18	13.4	98.7	1.1
7 月 末	55,866	15.0	74,118.65	15.0	94.9	4.8
8 月 末	58,130	19.7	77,138.62	19.7	96.0	3.9
(期 末) 2025年 9 月 8 日	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月7日～2025年9月8日)



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) ベンチマークは、期首（2024年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年9月7日～2025年9月8日)

国内株式市場は上昇しました。2025年2月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価が一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は史上最高値を更新する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月7日～2025年9月8日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から、財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月7日～2025年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.03%下回りました。また、トラッキングエラーは0.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月 7 日～2025年 9 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.005	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.004)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
合 計	3	0.005	
期中の平均基準価額は、52,473円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 9 月 7 日～2025年 9 月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		51 (823)	194,698 ()	443	1,952,747

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,979	百万円 5,226	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,147,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,332,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	15	14	15,106
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	6	5.6	14,663
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	15	14	52,486
大成建設	3	2.8	28,392
大林組	15	14	34,769
清水建設	15	14	29,470
長谷工コーポレーション	3	2.8	7,079
鹿島建設	7.5	7	31,787
大和ハウス工業	15	14	77,098
積水ハウス	15	14	48,482
日揮ホールディングス	15	14	20,888
食料品 (2.9%)			
日清製粉グループ本社	15	14	26,054
明治ホールディングス	6	5.6	17,970
日本ハム	7.5	7	40,551
サッポロホールディングス	3	2.8	20,658
アサヒグループホールディングス	15	42	78,939
キリンホールディングス	15	14	31,528
キッコーマン	75	70	93,275
味の素	15	28	120,204
ニチレイ	7.5	14	24,045
日本たばこ産業	15	14	66,962
繊維製品 (0.1%)			
帝人	3	2.8	3,687
東レ	15	14	13,972
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	15	14	11,699
日本製紙	1.5	—	—
化学 (5.7%)			
クラレ	15	14	25,410
旭化成	15	14	17,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	5,842
住友化学	15	14	6,690
日産化学	15	14	75,110
東ソー	7.5	7	16,618
トクヤマ	3	2.8	9,786
デンカ	3	2.8	6,671
信越化学工業	75	70	310,590
三井化学	3	2.8	10,746
三菱ケミカルグループ	7.5	7	6,199
UBE	1.5	1.4	3,404
花王	15	14	96,432
D I C	1.5	—	—
富士フイルムホールディングス	45	42	154,140
資生堂	15	14	33,971
日東電工	15	70	244,650
医薬品 (5.5%)			
協和キリン	15	14	36,414
武田薬品工業	15	14	65,100
アステラス製薬	75	70	120,680
住友ファーマ	15	14	25,102
塩野義製薬	15	42	113,127
中外製薬	45	42	280,476
エーザイ	15	14	74,508
第一三共	45	42	155,568
大塚ホールディングス	15	14	118,678
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	30	28	28,392
E N E O Sホールディングス	15	14	12,611
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	7.5	7	40,985
ブリヂストン	15	14	97,944
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	3	2.8	13,440
日本電気硝子	4.5	4.2	20,307

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	1.5	1.4	5,864
東海カーボン	15	14	14,574
TOTO	7.5	7	28,910
日本碍子	15	14	33,831
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.5	1.4	4,820
神戸製鋼所	1.5	1.4	2,677
JFEホールディングス	1.5	1.4	2,765
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	1.5	1.4	14,945
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,640
住友金属鉱山	7.5	7	29,848
DOWAホールディングス	3	2.8	15,433
古河電気工業	1.5	1.4	12,432
住友電気工業	15	14	59,304
フジクラ	15	14	189,770
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.5	1.4	1,804
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	3	2.8	24,984
オークマ	3	5.6	19,684
アマダ	15	14	26,635
ディスコ	3	2.8	105,644
SMC	1.5	1.4	61,922
小松製作所	15	14	72,870
住友重機械工業	3	2.8	9,805
日立建機	15	14	68,936
クボタ	15	14	25,984
荏原製作所	15	14	44,170
ダイキン工業	15	14	261,310
日本精工	15	14	11,170
NTN	15	14	4,870
ジェイテクト	15	14	21,434
カナデビア	3	2.8	2,914
三菱重工業	15	14	52,178
IHI	1.5	1.4	22,197
電気機器 (25.6%)			
コニカミノルタ	15	14	7,693
ミネベアミツミ	15	14	37,737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	15	14	55,034
三菱電機	15	14	51,226
富士電機	3	2.8	27,356
安川電機	15	14	41,909
ソシオネクスト	15	14	39,347
ニデック	12	22.4	56,817
オムロン	15	14	55,286
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	9,595
日本電気	1.5	7	31,206
富士通	15	14	51,044
ルネサスエレクトロニクス	15	14	23,828
セイコーエプソン	30	28	55,916
パナソニック ホールディングス	15	14	21,602
シャープ	15	14	12,208
ソニーグループ	15	70	292,880
TDK	45	210	437,010
アルプスアルパイン	15	14	25,900
横河電機	15	14	61,460
アドバンテスト	120	112	1,337,280
キーエンス	1.5	1.4	78,246
レーザーテック	6	5.6	89,600
カシオ計算機	15	14	17,920
ファナック	75	70	292,250
ローム	—	14	29,526
京セラ	120	112	228,704
太陽誘電	15	14	43,358
村田製作所	36	33.6	84,823
SCREENホールディングス	6	5.6	62,804
キヤノン	22.5	21	94,017
リコー	15	14	19,474
東京エレクトロン	45	42	865,200
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	60	56	123,452
川崎重工業	1.5	1.4	12,714
日産自動車	15	14	4,944
いすゞ自動車	7.5	7	14,007
トヨタ自動車	75	70	207,900
日野自動車	15	14	5,471
三菱自動車工業	1.5	1.4	593

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	3	2.8	3,292
本田技研工業	90	84	142,296
スズキ	60	56	115,024
S U B A R U	15	14	43,680
ヤマハ発動機	45	42	47,607
精密機器 (3.2%)			
テルモ	120	112	297,640
ニコン	15	14	23,821
オリンパス	60	56	105,028
H O Y A	7.5	7	145,285
シチズン時計	15	14	14,938
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	45	42	210,000
T O P P A Nホールディングス	7.5	7	27,552
大日本印刷	7.5	14	36,694
ヤマハ	15	42	42,924
任天堂	15	14	193,060
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	1,066
中部電力	1.5	1.4	2,920
関西電力	1.5	1.4	2,962
東京瓦斯	3	2.8	16,002
大阪瓦斯	3	2.8	12,115
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	3	2.8	7,784
東急	7.5	7	13,377
小田急電鉄	7.5	7	12,285
京王電鉄	3	2.8	10,934
京成電鉄	7.5	21	30,040
東日本旅客鉄道	4.5	4.2	15,939
西日本旅客鉄道	3	2.8	9,441
東海旅客鉄道	7.5	7	29,092
ヤマトホールディングス	15	14	35,091
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1.5	4.2	14,502
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.5	4.2	23,284
商船三井	4.5	4.2	20,416
川崎汽船	13.5	12.6	29,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	15	14	44,128
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,153
倉庫・運輸関連業 (―%)			
三菱倉庫	7.5	—	—
情報・通信業 (13.5%)			
ネクソン	30	28	95,368
野村総合研究所	—	14	80,178
メルカリ	15	14	32,578
L I N Eヤフー	6	5.6	2,684
トレンドマイクロ	15	14	111,160
N T T	150	140	22,232
K D D I	90	168	422,268
ソフトバンク	15	140	31,836
東宝	1.5	1.4	12,962
N T Tデータグループ	75	—	—
コナミグループ	15	14	305,690
ソフトバンクグループ	90	84	1,332,660
卸売業 (3.7%)			
双日	1.5	1.4	5,636
伊藤忠商事	15	14	122,164
丸紅	15	14	49,602
豊田通商	45	42	170,268
三井物産	30	28	104,160
住友商事	15	14	61,180
三菱商事	45	42	146,874
小売業 (12.0%)			
J . フロント リテイリング	7.5	7	17,353
Z O Z O	15	42	58,968
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	39,690
セブン&アイ・ホールディングス	45	42	82,488
良品計画	—	28	85,848
高島屋	15	14	19,684
丸井グループ	15	14	46,046
イオン	15	42	75,474
ニトリホールディングス	7.5	7	99,610
ファーストリテイリング	45	33.6	1,652,448
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	15	14	27,286

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	15,687
あおぞら銀行	1.5	1.4	3,191
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	31,997
りそなホールディングス	1.5	1.4	2,066
三井住友トラストグループ	3	2.8	11,925
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	4.2	17,178
千葉銀行	15	14	21,308
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	12,504
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	6,847
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	15	14	16,898
野村ホールディングス	15	14	15,169
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	9	8.4	40,328
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	12.6	44,175
第一生命ホールディングス	1.5	5.6	6,941
東京海上ホールディングス	22.5	21	136,794
T&Dホールディングス	3	2.8	11,023
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	15	14	54,334
オリックス	15	14	54,642
日本取引所グループ	15	28	43,162

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス		15	14	17,458
三井不動産		45	42	68,628
三菱地所		15	14	46,970
東京建物		7.5	7	20,072
住友不動産		15	14	89,236
サービス業 (4.5%)				
エムスリー		36	33.6	81,177
ディー・エヌ・エー		4.5	4.2	9,819
電通グループ		15	14	43,400
オリエンタルランド		15	14	51,170
サイバーエージェント		12	11.2	19,812
楽天グループ		15	14	12,735
リクルートホールディングス		45	42	355,068
日本郵政		15	14	21,679
ペイカレント		－	7	57,932
セコム		15	28	155,428
合 計	株 数 ・ 金 額	4,084	4,516	18,096,099
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 523	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,096,099	97.0
コール・ローン等、その他	564,116	3.0
投資信託財産総額	18,660,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

○損益の状況 (2024年9月7日～2025年9月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,660,174,861
コール・ローン等	512,876,837
株式(評価額)	18,096,099,840
未収入金	23,459,440
未収配当金	15,100,500
未収利息	5,496
差入委託証拠金	12,632,748
(B) 負債	5,435,060
未払解約金	5,435,060
(C) 純資産総額(A－B)	18,654,739,801
元本	3,141,100,361
次期繰越損益金	15,513,639,440
(D) 受益権総口数	3,141,100,361口
1万口当たり基準価額(C／D)	59,389円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、5.9389円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は3,565,417,441円、期中追加設定元本額は376,825,909円、期中一部解約元本額は801,142,989円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 日本インデックスオープン225 | 1,933,905,513円 |
| 日本インデックス225DCファンド | 891,916,676円 |
| 日本株式・Jリートバランスファンド | 217,119,208円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極) | 37,525,525円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極) | 32,160,791円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準) | 23,277,963円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定) | 4,206,421円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定) | 988,264円 |

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	342,497,409
受取配当金	341,027,950
受取利息	1,447,977
その他収益金	21,482
(B) 有価証券売買損益	3,156,223,838
売買益	3,862,950,351
売買損	△ 706,726,513
(C) 先物取引等取引損益	153,179,800
取引益	193,252,840
取引損	△ 40,073,040
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,651,901,047
(E) 前期繰越損益金	13,756,415,159
(F) 追加信託差損益金	1,549,169,935
(G) 解約差損益金	△ 3,443,846,701
(H) 計(D＋E＋F＋G)	15,513,639,440
次期繰越損益金(H)	15,513,639,440

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

J-REITインデックス・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2025年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投 資 信 託 先 物 指 数 組 入 比 率 %	不 動 産 投 信 指 数 先 物 指 数 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
9期(2021年9月8日)	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8	11,884
10期(2022年9月8日)	27,083	△ 2.4	4,645.71	△ 2.4	97.9	2.0	10,757
11期(2023年9月8日)	26,607	△ 1.8	4,565.71	△ 1.7	97.3	2.5	7,887
12期(2024年9月9日)	25,467	△ 4.3	4,365.61	△ 4.4	97.1	2.7	5,900
13期(2025年9月8日)	29,141	14.4	5,001.40	14.6	97.2	2.6	6,844

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月 9 日	円 25,467	% —	ポイント 4,365.61	% —	% 97.1	% 2.7
9 月末	25,312	△ 0.6	4,339.32	△ 0.6	97.1	2.7
10月末	24,729	△ 2.9	4,241.80	△ 2.8	97.5	2.3
11月末	24,513	△ 3.7	4,204.17	△ 3.7	97.6	2.3
12月末	24,520	△ 3.7	4,205.64	△ 3.7	97.6	2.3
2025年 1 月末	25,383	△ 0.3	4,353.85	△ 0.3	97.6	2.3
2 月末	25,529	0.2	4,379.01	0.3	97.6	2.3
3 月末	25,445	△ 0.1	4,364.91	△ 0.0	97.6	2.2
4 月末	25,836	1.4	4,432.20	1.5	97.6	2.2
5 月末	26,284	3.2	4,509.55	3.3	97.7	2.1
6 月末	27,030	6.1	4,637.86	6.2	97.8	2.1
7 月末	28,365	11.4	4,868.04	11.5	97.3	2.6
8 月末	29,476	15.7	5,058.84	15.9	97.3	2.6
(期 末) 2025年 9 月 8 日	29,141	14.4	5,001.40	14.6	97.2	2.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月10日～2025年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) ベンチマークは、期首（2024年9月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 特にありません。

（主なマイナス要因）

- ・ 資金流入への対応時やJリーートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2024年9月10日～2025年9月8日)

Jリート市場は上昇しました。2025年1月にかけては、日銀の追加利上げへの警戒感から軟調な推移となりましたが、その後は徐々に底堅さを取り戻し、6月以降は大きく上昇しました。資産価値に対する割安感が強まっていたことや、堅調な不動産市況を背景にJリーートの分配金が増加したこと、さらに自己投資口の取得など還元強化策が支援材料となり、投資家の見直し買いが進みました。また、日銀が2025年1月に追加利上げを実施した後は、追加利上げに慎重な姿勢を示し、金利上昇への懸念が和らいだこともプラスとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月10日～2025年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月10日～2025年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.14%下回り、トラッキングエラーは0.07%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月10日～2025年 9 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.014	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.012)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.002)	
合 計	4	0.014	
期中の平均基準価額は、26,035円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

J-REITインデックス・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	38	4,304	38	4,372
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	182	15,793	106	9,689
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	47 (△ 296)	5,633 (△ 36,061)	1	124
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,266 (2,656)	165,621 (—)	1,007	134,924
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	576 (2,808)	120,327 (—)	870	104,960
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,151	110,434	887	93,922
	オリックス不動産投資法人 投資証券	418 (1,202)	67,130 (—)	351	65,229
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	168 (1,524)	48,738 (—)	449	46,284
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	206	24,952	177	22,874
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	135	22,034	119	23,206
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	148	16,192	133	17,881
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	442	63,462	382	61,119
	森トラストリート投資法人 投資証券	395	25,272	330	23,199
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,136	71,268	943	61,455
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	206 (1,016)	31,570 (—)	373	31,553
	平和不動産リート投資法人 投資証券	175	22,389	130	17,935
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	231 (922)	36,566 (—)	340	32,736
	福岡リート投資法人 投資証券	143	21,351	97	16,754
	KDX不動産投資法人 投資証券	637	96,534	471	73,944
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	150	12,603	126	11,703
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	80	24,397	70	23,256
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	96	12,737	80	12,574
	スターツプロシード投資法人 投資証券	36	6,517	34	6,155
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	349 (949)	80,953 (—)	252	59,461
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	756	54,465	628	49,838
	大和証券リビング投資法人 投資証券	306	28,953	256	25,198
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	177	21,960	160	21,672
合 計		16,071 (18,328)	2,099,023 (—)	15,308	1,813,822

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 625	百万円 631	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,099	百万円 83	% 4.0	百万円 1,813	百万円 77	% 4.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	982千円
うち利害関係人への支払額 (B)	105千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	126	134	16,750	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	182	193	18,373	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	284	301	35,367	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	97	124	13,813	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	197	1,042	129,833	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	670	698	98,627	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	1,043	1,105	140,335	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	560	1,242	201,576	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	277	932	124,049	1.8
G L P投資法人 投資証券	1,913	1,985	262,615	3.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	288	306	95,778	1.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	992	3,106	255,313	3.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	120	242	65,582	1.0
O n e リート投資法人 投資証券	99	298	26,134	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	699	733	96,169	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	503	533	87,412	1.3
日本リート投資法人 投資証券	185	770	75,152	1.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,711	1,802	142,538	2.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	124	131	18,955	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	140	157	18,510	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	155	167	18,436	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,842	1,923	307,487	4.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	94	100	13,520	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	730	789	110,696	1.6
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,049	1,112	66,831	1.0
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	103	110	12,243	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	237	1,332	143,856	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	92	129	10,229	0.1
投資法人みらい 投資証券	784	831	39,223	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	197	625	74,625	1.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	245	256	38,835	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	98	98	11,681	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	321	397	36,563	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	250	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	664	3,579	506,428	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	585	3,099	399,151	5.8
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,869	3,133	351,835	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,135	2,404	232,226	3.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	389	1,632	166,300	2.4
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	579	608	81,776	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	382	398	78,087	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	420	435	63,423	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,274	1,334	235,451	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	1,098	1,163	86,876	1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,138	3,331	219,179	3.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	211	1,060	92,750	1.4
平和不動産リート投資法人 投資証券	418	463	68,894	1.0

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	383	1,196	113,500	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	295	341	61,448	0.9
KDX不動産投資法人 投資証券	1,593	1,759	295,160	4.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	416	440	42,372	0.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	236	246	89,790	1.3
阪急阪神リート投資法人 投資証券	272	288	48,614	0.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	99	101	19,876	0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	854	1,900	238,640	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,092	2,220	188,922	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	841	891	95,337	1.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	489	506	73,015	1.1
合 計	37,139	56,230	6,656,174	
	銘 柄 数<比 率>	58	<97.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 百万円
			176 ー

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資証券	6,656,174 97.2
コール・ローン等、その他	188,811 2.8
投資信託財産総額	6,844,985 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,844,985,363
コール・ローン等	59,203,157
投資証券(評価額)	6,656,174,500
未収入金	28,008,928
未収配当金	108,789,391
未収利息	634
差入委託証拠金	△ 7,191,247
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	6,844,985,363
元本	2,348,929,623
次期繰越損益金	4,496,055,740
(D) 受益権総口数	2,348,929,623口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,141円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.9141円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,316,985,335円、期中追加設定元本額は696,366,449円、期中一部解約元本額は664,422,161円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---|----------------|
| J-REITインデックスオープン (適格機関投資家専用) | 1,543,074,743円 |
| 日本株式・Jリートバランスファンド | 423,869,371円 |
| 私募15-4UJ-REITインデックスファンド (一般投資家私募、適格機関投資家私制限付) | 243,282,362円 |
| 私募14-11J-REITインデックスファンド (適格機関投資家専用) | 107,182,547円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極) | 12,548,503円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準) | 8,474,555円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極) | 8,345,006円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定) | 1,791,795円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定) | 360,741円 |

○損益の状況 (2024年9月10日～2025年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	340,701,389
受取配当金	340,000,122
受取利息	350,869
その他収益金	350,398
(B) 有価証券売買損益	640,405,453
売買益	694,251,448
売買損	△ 53,845,995
(C) 先物取引等取引損益	21,051,520
取引益	30,568,140
取引損	△ 9,516,620
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,002,158,362
(E) 前期繰越損益金	3,583,568,466
(F) 追加信託差損益金	1,065,210,851
(G) 解約差損益金	△1,154,881,939
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,496,055,740
次期繰越損益金(H)	4,496,055,740

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)